

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

今後30年、中国経済の挑戦に直面 上昇するコスト・高齢化、都市化促進でカバー

■ 今後30年、中国経済の挑戦に直面

北京大学国家発展研究院と米シンクタンクのブルッキングス研究所が共同で「中国2049」を発表した。これからの30年間、中国はコストの急速上昇、人口の高齢化といった挑戦に直面するという。

コスト水準が急速に上昇

1978年、中国の国内総生産(GDP)の一人あたり平均は230ドルだったが07年になると、所得水準が大幅に上昇し、平均GDPは2600ドルになった。中低所得の水準だった昨年はついに1万ドルに迫り、中高所得の水準に達している。

人口の高齢化

改革開放がスタートしてから従属人口指数が下がり続け、10年前後に底に達して約3分の1になった。現時点での予想では、この割合は49年には3分の2に戻る可能性があり、労働力人口3人で高齢者が子どもを2人養うことになる。

年金資金の不足

今後、中国では高齢者がますます多くなり、将来寿命が長くなり、高齢者人口が中国社会に占める割合が上昇を続け、非常に多くの年金資金が必要になる。

ロボットが人間に代わる

18年から49年にかけて、中国の労働力人口は1億7千万人から2億6千万人減少するが、ロボットと人工知能(AI)が2億-3億3千万人分の人間の代わりになる。

都市化率上昇が待たれる

今後、都市部住民の平均消費額は農村部平均のおよそ2倍から3倍になる。現在の農民の一部が都市部住民になることができれば、消費がより大幅に発展することになる。都市化率を今日の56%から30年後に80%に引き上げることができれば、中国の消費は引き続き健全な成長を維持することができる。

■ ムーディーズ、中国不動産は安定

米格付け会社のムーディーズが発表した2020年の中国の不動産業界に関する展望報告書は、今後12ヶ月間、中国の不動産は「安定する」と予想している。その理由は、中国全土の不動産販売が全体的に安定し、在庫の水準も健全な状態だからだとしている。同報告書は、規模が小さく、財務実力が弱く、信託融資のリスクが高い中国のデベロッパーの資金の再調達リスクは上昇するものの、評価対象となったデベロッパーの大半は、引き締めに対応できる資金調達環境が整っていると分析しているほか、在庫は増加すると見られるものの、16年3月のピーク値には程遠いと指摘している。

ムーディーズは、「中国の三、四線都市の需要が弱まっていることや、19年の比較基数が高いことが、20年の中国の不動産販売の増加率に影響を与えている」と分析。また「中国は依然として厳しい不動産調整政策を続けると予想される。その目的は、不動産価格と地価の安定維持だ」と付け加えた。

■ 中国企業に就職、日本人学生が増加

中国企業が日本の大学卒業者の間で人気を集め、就職活動中の日本人学生で中国企業に目を向ける人がますます増えているという。

規模の大きさと成長の可能性の大きさが、中国企業のもつ独特の魅力で、多くの日本人学生が中国語を勉強し、中日の舞台で輝きたいという夢を抱いている。

報道によると「HSK(漢語水平考試、中国語検定試験)中国留学・就職フェア」がこのほど東京で開かれ、HSKの試験が行われた翌日には大阪に特別会場が設けられ、2735人の日本人学生が来場し、2016年の初開催時より80%増加したという。

日本学生支援機構によると、17年度に中国に留学した日本人学生は約5千人で、10年前より70%増加した。中国は米国、オーストラリア、カナダに次ぐ4番目の留学先で、日本人留学生は中国語専攻を選ぶ人が多いが、経済学や医学などの専攻を選ぶ人もいるという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 今後、先進国は「日本化」し衰退する

今後5-10年間の世界経済情勢について、学術界及び一般人の間では悲観ムードが漂っている。世界経済は低成長時代を迎え、先進国は「日本化」、すなわちデフレ、低金利、低成長に陥いるという。解決策も日本になった「マイナス金利」で、欧州はすでにマイナス金利化、米国もその方向にある。

アジア諸国は内向き志向に

発展途上国の成長も勢いを失っており、ラテンアメリカ諸国ではドミノ倒しのように問題が生じ、「中所得の罠」が再来している。経済成長の重要エンジンの一つであるアジア諸国では内向き志向が強まり、投資と消費が経済成長の主な動力になっている。高成長も維持しがたく、経済成長率が6%以下に落ち込む可能性がある。先進国の経済成長率は今後一定期間に渡り2%前後で推移し、発展途上国は全体的に4%前後に戻る。世界経済は全体的に3-3.5%のやや低い成長率になる可能性が高いという。また債務危機、世界の労働生産性の低下、高齢化などの構造問題により、世界経済は楽観できない。一方、世界経済の最も危険で苦しい時期は過ぎ去ろうとしているが、世界の主要国は逆周期調節措置を講じ始めており、リスクに備えている。

国際貿易は最悪期脱出か？

国際貿易は昨年5月より、下げ幅が拡大する新たな時期を迎え、世界経済は昨年の8、9、10月に最も苦しい時期を迎え、世界の製造業は2012年ぶりの疲弊を示した。米国、ユーロ圏、中国という3大経済体の製造業PMIが軒並み低下し、ユーロ圏のドイツの製造業PMIは9月に41.7ポイントという確定値をつけ、2009年6月ぶりの低水準となっている。一方、中国のPMIは11月に50.2に落ちた。その他の主要国のPMIは50以下だが、その前の3カ月と比べると回復傾向を示しているという。世界の各主要经济体は危機の脅威を感じ、逆周期調節措置を講じ始め、中国は4月から、欧米諸国は8、9月に危機を感じると逆周期調節措置を講じている。米国が8月に利下げを決定すると、30数カ国がこれに続いた。米国、欧州、日本が量的緩和を再開した。これらの逆周期調節の措置は10月以降、徐々に効果を発揮し、世界の経済データは徐々に好転している。

■ アリババ、オリンピック新計画を発表

阿里巴巴(アリババ)集団が2020年の東京オリンピック新計画を発表した。同社は、「当社傘下にある淘宝や天猫、阿里雲、優酷、飛猪などのアプリを連携させ、『見る』、『遊ぶ』、『買う』などバラエティーに富んだエンターテインメントを提供し、オリンピックをより身近なイベントにして、中国人5億人が2020年の東京オリンピックをエキサイティングに楽しめるようにする」とした。うち、ショッピングサイトアプリ・天猫は、オリンピックマーケティングと消費者の「見る」、「遊ぶ」、「買う」として第一の場になるという。天猫はまたオリンピック開催期間中にブランドと提携し、オリンピックのオリジナルグッズ100種類を打ち出し、消費者の「遊ぶ」、「見る」、「買う」をサポートするほか、アリババがオリンピックをきっかけに新たに爆発的成長を遂げるために寄与するという。天猫は既に、トップブランド100社近くと、東京オリンピックのディープマーケティングをめぐって提携することで合意した。今後、さらに多くのブランドと提携することになるだろう」と説明している。

■ アリババ、時価総額がアジア首位に

米中摩擦が逆風となるなか、アジアの株式市場でキャッシュを着実に稼ぐ企業に資金が流入している。2019年に時価総額を増やしたアジア企業をランキングしたところ、中国の電子商取引(EC)最大手のアリババ集団が増加額で首位になったという。同社はスマートフォン決済や物流網を深化させて業績を拡大、香港市場に重複上場して投資家の成長期待をひき付けた。韓国サムスン電子なども上位に入った。同社が09年に始めた「独身の日」のセールは取引額が19年に2684億元に拡大、整備した配送網で13億件の注文をこなし、スマホ決済「支付宝(アリペイ)」では巨額の資金を支障なくやり取りできた。QUICK・ファクトセットがまとめたアナリスト予想によると、アリババの22年3月期の純利益は230億ドル(2兆5千億円)強と19年3月期比8割増の見通しで、業績拡大が期待できるとして、19年の時価総額の増加額は2000億ドルを超え、ライバルの騰訊控股(テンセント)に2倍以上の差をつけている。一方、時価総額を減らした銘柄では、中国電信や中国移动、ペトロチャイナといった資源関連が目立った。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431